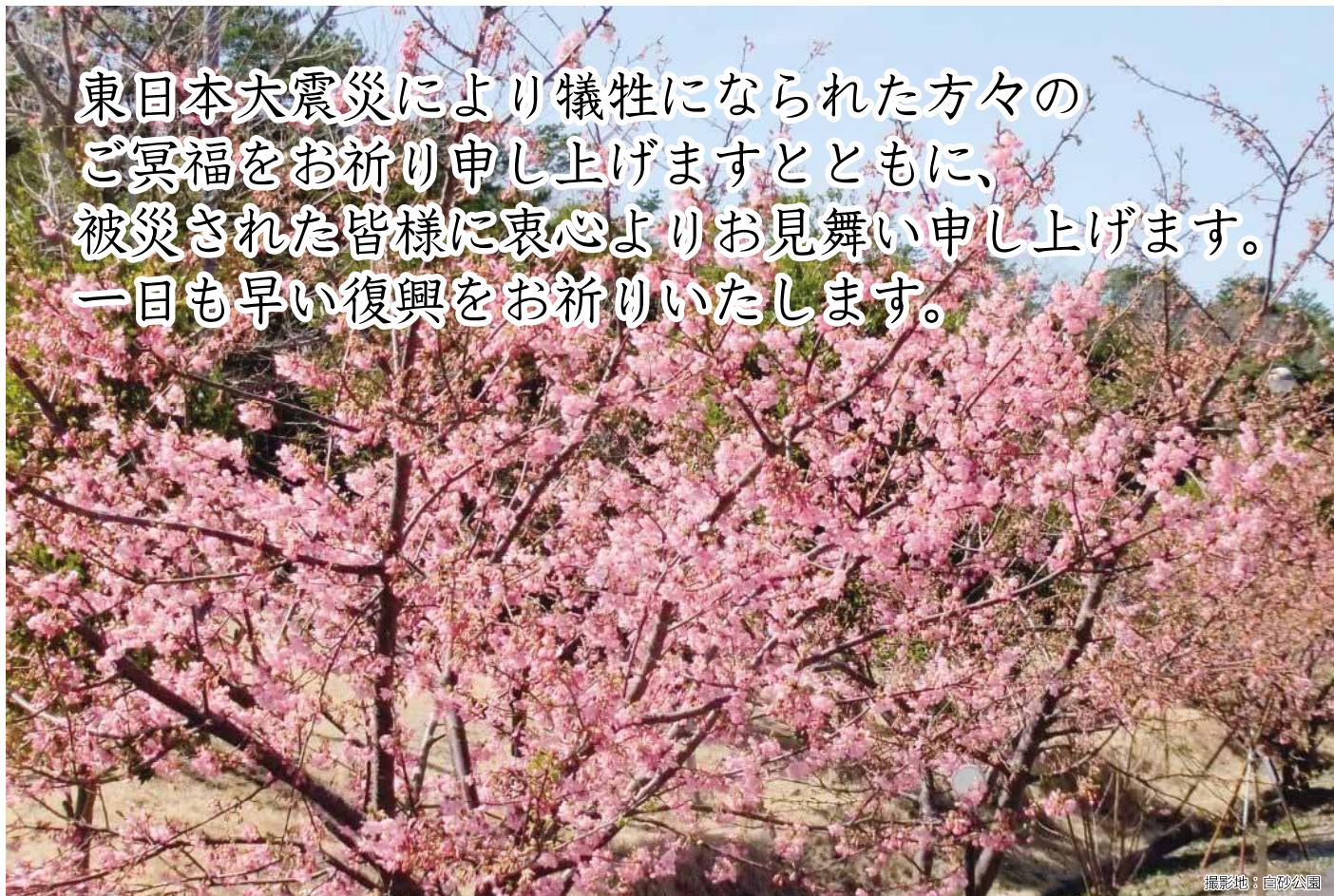


おまえざき 市議会だより

第27号

2011.1.2.3.4月

平成23年5月発行



撮影地：白砂公園

3月11日、東北地方太平洋沖を震源とする、マグニチュード9・0の巨大地震により、東日本で地震と津波による未曾の大災害となりました。この災害により多くの人命が犠牲となり、今なお行方不明者の捜索が行われております。今回の地震による津波は、福島第一原子力発電所に深刻な事故を引き起こし、未だ復旧に追われている状況であり、原子力発電所周辺住民が避難する非常事態となっています。原子力発電所を立地する当市議会としては、重大な関心と危機感を持ち、事業者である中部電力株式会社および国に対して、発電所の安全確保に万全を期すよう申し入れを行ったところです。

今回の深刻な事故を受け、国の耐震安全評価基準や、今後のエネルギー政策の見直しが予想されることから、中部電力株式会社が予定していたMOX燃料の装荷や6号機の環境影響評価方法書の提出時期なども先送りされることになつております。

平成23年度の御前崎市の予算には6号機の初期対策交付金、更に平成23～27年度の後期基本計画には核燃料サイクル交付金を見込んでの事業計画もあるため、今後、予算の組み替えや見直しも必要になり、先行きが見えない状況になります。

このような中、市の経済に活力を与えるとともに、防災対策を強化した行政運営が求められます。市議会として今後も市民の皆様の声に耳を傾けながら、調査研究をする中で執行部の対応を注視し、諸課題に対して提言を行うなど全力で取り組んでまいります。

議長 後藤憲志

東日本大震災に対する議会としての対応

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による津波で、福島第一・第二原子力発電所では、原子力災害対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が出され、外部へ放射性物質が放出される事態へ至りました。

これを受け、御前崎市議会および原子力対策特別委員会として次のような対応をしてきました。

臨時議会全員協議会 3月13日(日) 11:00から開催

原子力発電所の状況を把握するため、緊急で臨時議会全員協議会を開催し、浜岡原子力保安検査官事務所、中部電力株式会社 浜岡原子力発電所より説明を受け、質疑応答を行いました。

説明内容

1. 現までの福島第一・第二原子力発電所の状況について（浜岡原子力保安検査官事務所より説明）

【報告内容】

- 福島第一・第二原子力発電所：15条通報までの時系列の流れ
- 福島第一・第二原子力発電所：原子炉建屋の仕組み

2. 浜岡原子力発電所の状況について（中部電力株式会社 浜岡原子力発電所より説明）

- 浜岡原子力発電所の状況・地震後の点検結果について

【地震後の点検結果報告内容】

- 発電所内のパトロールを実施し、全号機に地震による異状がないことを確認したとの報告。
- 排気筒モニタ・放水口モニタ・モニタリングポストなどの放射線モニタは通常の範囲であり、異状のないことを確認との報告。

- 津波に対する安全性について

- 今回の地震を踏まえて、浜岡原子力発電所にて速やかに実施する対策について
【速やかに実施する対策内容】

- 防水構造の防護扉の健全性確認
- 海水系ポンプ、非常用ディーゼル発電機等の動作確認、点検
- 発電機車の確保、接続手順の策定
- 海水ポンプの電動機予備品確保および非常時の取替手順の策定



原子力対策特別委員会 3月15日(火)

浜岡原子力発電所の地震・津波対策の実施状況を確認するため、現地視察をしました。

視察場所

- 発電機車
- 海水ポンプ電動機
- 砂丘
- 防水構造の扉
- 非常用ディーゼル発電機



*原子力対策特別委員会では、視察後の3月16日に中部電力株式会社に対して、浜岡原子力発電所の津波に対する安全性確保に関する申し入れを行いました。詳しい内容は6ページをご覧ください。



浜岡原子力発電所

「東北地方太平洋沖地震を踏まえた緊急時対策訓練」視察 3月29日(火)

中部電力株式会社が浜岡原子力発電所内で実施した津波被害を想定した緊急時対策訓練を視察しました。

この訓練は、地震と津波により外部電源が喪失するなどの非常事態を想定して行われました。新たに配備された発電機車の接続訓練など、次のような訓練を視察しました。

視察した訓練項目

- 発電機車の接続訓練
- 代替注水措置訓練
- シミュレータ訓練



市議会より申し入れ

防災対策について

この度、3月11日に発生した東北・北関東太平洋岸沖大地震による震災は、世界的な大災害をもたらしました。中でもこの地震によって発生した大津波は歴史上空前の破壊力をもって、沿岸地域は廃墟と化しました。この大地震を受け、当市議会において防災を所管する常任委員会である総務経済委員会は、当市における従前の地震対策に対し、抜本的にこれを改め、下記5項目のように地震プラス津波対策を網羅した防災対策に早急に取り組むことを申し入れます。

記

現在市議会では、当局の施策に合わせて政策提言を行っております。
この度、総務経済委員会より、市長に下記の申し入れをしました。

平成23年4月5日



1 専任部署の設置

- (1) 危機管理部を設置し、部長は防災監を兼務すること。
- (2) 危機管理部内に環境課を移動し、環境放射線係を設置すること。
- (3) 防災課の中に原子力防災係を設置すること。

2 津波対策

- (1) 市内主要施設に海拔表示板を設置すること。また、広報おまえざき等にも掲載し、市民に早急に周知徹底を行うこと。
- (2) 市内8地区の津波避難地の早急な指定と整備を行うこと。
- (3) 民間の高層施設に対して避難地協定を結ぶこと。
- (4) 避難場所誘導路に風力・太陽光発電街路灯を設置すること。

3 災害用備蓄品

- (1) 現在の備蓄品の中で不足している衛生用品等を早急に追加備蓄すること。
- (2) 市及び8地区方面隊の備蓄倉庫を必要に応じて高台に移設保管すること。
- (3) 仮設トイレの追加備蓄を行うこと。

4 災害時の通信確保

- (1) 同報無線基地局の安全確保を行うこと。
- (2) 水没の恐れのある同報無線の移設及び強化を行うこと。
- (3) 難聴地域の解消を早期に行うこと。
- (4) 御前崎地区に個別受信機を配備すること。
- (5) 各8地区方面隊に衛星電話の追加配備を行うこと。

5 防災訓練

- (1) 7月に行っていいる県の津波防災訓練に併せて、市独自の津波避難訓練を行うこと。
- (2) 9月1日の防災訓練は地震と津波を想定した訓練とすること。
- (3) 12月の防災訓練は独自の原子力防災訓練（放射能漏れを想定した遠隔地への避難訓練）とすること。
- (4) 遠隔避難地となる地域、病院を選定し協定を結ぶこと。

農業振興拠点施設整備基本計画について

平成23年4月5日

当市の最重点施策である農業振興拠点施設整備事業においては、その事業に核燃料サイクル交付金を充当する計画の元に本事業が立案されている。しかしながら、周知のように当交付金は交付時期が流動的となり、本事業に充当することは困難となりました。

本事業は御前崎市の農業・商業・工業・サービス業等を網羅した六次産業を推進する最も重要な事業に位置付けられており、当市の将来を左右する最優先の政策であります。

よって本事業は如何なることがあっても事業費を確保し、事業を強力に推進すべきものと考えます。

なお、事業推進に当たっては収益事業を主体とした新たな発想の元に基本計画を早急に見直しえべきである。

ケーブルテレビの光ファイバー化事業について

平成23年4月5日

昨年より執行部から示された、公設民営のケーブルテレビ事業の伝送路にかかる光ファイバー化事業については、今回の福島第一原子力発電所における大事故により、当市に対する国からの電源三法交付金の交付時期が確定せず、事業費確保の見通しが立たず、事業を断念すべきものと考えられる。また、当委員会においても半年間に及ぶ調査研究による結論として、事業費の確保以前に下記理由により断念すべきものと結論付けました。なお、ケーブルテレビ事業の将来に関しては、通信技術の進歩等を考慮すると、インターネット接続事業などの附帯事業を取り止め、映像配信のみに特化すべきであると思われる。

記

- 1 光ファイバーは映像配信に関して特段のメリットは見受けられない。
- 2 インターネット接続世帯が加入者総数8,256世帯に対し2,395世帯で29%であり、この特定の人達に対し、20数億円もの巨額の費用をかけることは、公共事業としての位置付けから逸脱している。
- 3 将来、光ファイバー敷設計画時には民間事業者が行なうことが望ましい。
- 4 当市のケーブルテレビ事業は、映像配信（自主放送を含む）に特化し、インターネット関連の事業は技術革新の進む中、民間事業で行なうべきである。

問 棟設置工事はどの様に計画しているのか
答 本部機能を果たせる施設を設置するとともに、管理棟周辺の路面排水問題も解消したいと考えております。設計が終り次第報告いたします。



曾根正浩

問 子ども手当で予算を超過する「子ども発達センター」の事業として実施予定です。

答 「カンガルーくらぶ」、3才児から小学校就学前の児童を対象とした「はつとけ」の2つの教育教室の開催と、施設一部を東遠学園に貸与し、児童が毎日通園する「子ども発達センター」ならびに親子で参加する親子教室と、市内の幼稚園に通園しながら週1回程度必要な支援を受けられる「地域療育センター」を東遠学園組合の事業として実施予定ですが、平成24年1月から新システムに移行することになりました。その金額1,000万8千円が減額の主な理由です。

また、全戸に郵送しているかん検診申込書を4年活用することで印刷本費および郵送料が約300万円減額となりました。各種検診の受診率を平成23年度は全体で40%程の見込みとしました。

問 一般会計繰入金について

答 地域情報化推進事業・CATV施設管理委託料について

問 牧之原市との委託契約で負担金の算出方法について

答 牧之原市との委託契約で負担金の取り扱いは、負担金の算出方法に基づき、両市で協議して契約の中で委託料として含む形で負担をお願いしました。

問 他の質疑

答 関連法案が成立しない場合システム改修などの事務手続が間に合うのか

答 システム改修は間に合わず手作業となり、3月分までの子ども手当は支給出来ますが、4月以降の児童手当分は、10月支給分とさせて頂きます。

問 灯台村塾の業務委託料が本年度1,400万円に対し、23年度は40万円となっている。減額の理由と今後の方向性は

答 宿泊を伴って実施していた英語村を宿泊無しの参加条件に改善を図るため減額となりました。今後の方向性は3年間の事業として実施していますが実施結果や効果などを再検証し検討していきたいと考えています。

問 テレビ番組はセットトップボック無しでも見ることができます。

答 観光事業で各種イベントに参加します。

問 地域情報化推進事業・CATV施設管理委託料について

答 金および水産業共同施設整備事業費補助金の内容は

答 漁業振興事業は、魚食の普及と消費拡大のために「御前崎みなとかつお祭り」へ150万円、国際貢献を目的にインドネシア共和国からの水産実習生8人に対する「外国人技能実習制度」に1,60万円、漁業者の安全推進活動と密漁対策および資源の管理活動などへ200万円を予算化しました。また、共同施設整備事業には大型冷蔵庫内保管作業に使用する計量器付フォークリフトの導入に事業費の1/3の1,8

答 会員間での討議

問 光ケーブルにするとセットトップボックはいらぬと聞いていたが、委員会で調査研究をした中では必要だと思つが

答 市営団地に契約者聞くがどうか

答 調査して違反者は退去させます。

杉浦謙二

問 地域保健対策事業費4,632万2千

答 基本契約中の住宅の有料化にあたり、現状

答 基本部分以外の市消防署が

答 友好都市交流事業費について、昨年より295万7千円の減額であります。

答 戸数、1戸当たりの補助額は100戸を予定しております。

答 例では今までと料金などは変わらないのか

答 地区の防災センターや熱水費が3,000万円余り計上されているが、浜岡地区的各公民館との整合性は後ほどするのか

答 費との対比から更に砂丘周辺整備をする考えはあるか

答 財産区までの通りに駐車場を整備するための予算を付けました。

問 増田雅伸

問 C A T V 引込線調査業務の内容は

答 健康管理システム導入結果などを含めた総合的な

答 ナンバーエンブレム負担金で、基本部分以外の市消防署が必要とする諸機能は全て含むのか

答 御前崎沖に2、162基沈設され、本年度で終了となります。

答 友好都市交流事業費について、昨年より295万7千円の減額であります。

答 戸数、1戸当たりの補助額は100戸を予定しております。

答 例では今までと料金などは変わらないのか

答 地区の防災センターや熱水費が3,000万円余り計上されているが、浜岡地区的各公民館との整合性は後ほどするのか

答 費との対比から更に砂丘周辺整備をする考えはあるか

答 財産区までの通りに駐車場を整備するための予算を付けました。

問 西島昌和

問 海洋生物を育てる事

答 中東遠消防指令セ

答 ナンバーエンブレム負担金で、基本部分以外の市消防署が

答 御前崎沖に2、162基沈設され、本年度で終了となります。

答 友好都市交流事業費について、昨年より295万7千円の減額であります。

答 戸数、1戸当たりの補助額は100戸を予定しております。

答 例では今までと料金などは変わらないのか

答 地区の防災センターや熱水費が3,000万円余り計上されているが、浜岡地区的各公民館との整合性は後ほどするのか

答 費との対比から更に砂丘周辺整備をする考えはあるか

答 財産区までの通りに駐車場を整備するための予算を付けました。

問 大澤博克

問 沿岸漁場整備開発事業とは

答 海洋生物を育てる事

答 中東遠消防指令セ

答 ナンバーエンブレム負担金で、基本部分以外の市消防署が

答 御前崎沖に2、162基沈設され、本年度で終了となります。

答 友好都市交流事業費について、昨年より295万7千円の減額であります。

答 戸数、1戸当たりの補助額は100戸を予定しております。

答 例では今までと料金などは変わらないのか

答 地区の防災センターや熱水費が3,000万円余り計上されているが、浜岡地区的各公民館との整合性は後ほどするのか

答 費との対比から更に砂丘周辺整備をする考えはあるか

問 望月ゆう子

問 定住促進奨励補助費

答 金6,000万円の対象

答 事業で、カジメの幼体を取り扱うもの

答 中東遠消防指令セ

答 ナンバーエンブレム負担金で、基本部分以外の市消防署が

答 御前崎沖に2、162基沈設され、本年度で終了となります。

答 友好都市交流事業費について、昨年より295万7千円の減額であります。

答 戸数、1戸当たりの補助額は100戸を予定しております。

答 例では今までと料金などは変わらないのか

答 地区の防災センターや熱水費が3,000万円余り計上されているが、浜岡地区的各公民館との整合性は後ほどするのか

問 委員会質疑

総務経済委員会

白浜、下岬、女岩

地区の防災センターや熱水費が3,000万円余り計上されているが、浜岡地区的各公民館との整合性は後ほどするのか

この議案についても委員会を数日にわたり行いました。厳しい財政見通しの中で、徹底した行政財政改革を遂行するために、もつとスピード化を図るべきであるとの意見でまとまりました。

この議案についても委員会を数日にわたり行いました。厳しい財政見通しの中で、徹底した行政財政改革を遂行するために、もつとスピード化を図るべきであるとの意見でまとまりました。

この議案についても委員会を数日にわたり行いました。厳しい財政見通しの中で、徹底した行政財政改革を遂行するために、もつとスピード化を図るべきであるとの意見でまとまりました。

東日本大震災を受けて ～津波から身を守る～

平成23年3月11日(金) 14時46分、宮城県北部においてマグニチュード9.0の大地震が発生し、想像を上回る大規模な被害が次々と報告されています。

さて、海に囲まれた御前崎市において、津波による被害を防ぐにはどうしたら良いでしょうか。それは「すばやく逃げる」ことです。では、すばやく逃げるためににはどうしたら良いのでしょうか。

行政においては、津波避難対象地域、避難地、避難路をあらかじめ指定し周知・徹底するとともに、発災時には迅速かつ正確な津波情報の収集・伝達・避難勧告等の発令等の対応が求められます。しかし、これだけでは津波被害を無くすことは出来ません。大切なのは、住民一人ひとりが津波防災意識を高く持ち、行動することです。

非常に役に立つもの

非常持出し品



備蓄品



このためには、町内会などの地域単位で津波避難計画を作成することも大切です。津波避難計画は、行政と住民の協働により、住民が参加し自ら考え、作成することが大きなポイントとなると言われています。

市においては、住民に対する津波浸水予想地域等の必要な情報・知識等の提供や支援、これら行政の支援を基に住民においては、具体的な避難場所や避難経路の検証等といった役割が求められます。計画作成がゴールではなくスタートであり、繰り返しの訓練等による検証を通じ、不断に見直していくことが必要です。

実際に避難行動をとるのは住民一人ひとりであり、「自分の命は自分で守る!」といった自覚を持ち、大きな揺れや小さくとも長くゆっくりとした揺れを感じたら「行政やテレビなどの情報を待つことなく」、逆に揺れを感じなくても「津波警報・注意報が発表されたら」、すぐに安全な場所へ逃げるといった行動意識を持つことが必要です。

また、各家庭において非常持出し品・備蓄品を用意し定期的に点検を行い、いつでも持ち出せる場所に置き非常時に備えることも必要です。

**強い揺れや
長い時間の揺れを
感じたら…**

**津波警報・注意報が
発表されたら…
(揺れを感じなくても)**

高台に避難



建物の上層階に避難



海岸や河口には 絶対に近づかない



赤ちゃんのいる家庭ではミルク、哺乳瓶、離乳食、スプーン、オムツ、洗浄綿、おぶい紐、バスタオルまたはペーパータオル、ガーゼなどを追加しておきましょう。

議会を傍聴しませんか?

6月定例会の予定

6月定例会は6月1日(水)から6月24日(金)までの24日間の会期で開催される予定です。

日程は変更になる場合がありますので、事前に市議会事務局(電話 85-1115)までお問い合わせください。

6月

- 1日(水) 本会議(議案説明)
- 14日(火) 本会議(質疑・一般質問)
- 15日(水) 本会議(一般質問)
- 16日(木) 総務経済委員会
文教厚生委員会
- 17日(金) 特別委員会
- 24日(金) 本会議(質疑・討論・採決)

東日本大震災の被災者へ義援金

御前崎市議会では、東日本大震災における被災者を支援するため、市議会議員全員から義援金を募り、平成23年3月31日に原発立地町である双葉町、大熊町、富岡町、楢葉町の4町が所在する福島県災害対策本部へ30万円の義援金を送りました。

一日も早い復興を願うとともに、地域住民の皆様方の生活再建が図られますよう、心より祈念申し上げます。



東日本大震災の影響により、通常使用している古紙100%配合再生紙の調達が困難なため、代替品を使用しています。

特 別 議 會 編 集 廣 報 員 會
委員長 岩瀬 初代
副委員長 曾根 正浩
大澤 博克
望月 ゆう子
事務局 大森 祥晴

6日 議会広報特別委員会	29日 浜岡原子力発電所緊急時対策訓練視察	8日 議会運営委員会	2日 東遠立公域施設組合議会定例会	1日 東遠立公域施設組合議会定例会
5日 総務経済委員会	1日 総務経済委員会	23日 文教厚生委員会	2日 議会運営委員会	9日 小笠老人ホーム施設組合議会定例会
4日 文教厚生委員会	14日 総務経済委員会	17日 文教厚生委員会	14日 総務経済委員会	10日 市議会議員共済会代議員会
1日 文教厚生委員会	15日 総務経済委員会	16日 総務経済委員会	15日 総務経済委員会	11日 議会広報特別委員会
	16日 議会運営委員会	11日 総務経済委員会	16日 中東遠立公域施設組合議会定例会	12日 浜岡原発安全監査委員会
	17日 議会運営委員会	10日 総務経済委員会	17日 駿遠園管理組合議会定例会	13日 総務経済委員会
	18日 議会運営委員会	9日 総務経済委員会	18日 大井川広域水道企業団運営協議会	14日 浜岡原発安全監査委員会
	19日 議会運営委員会	8日 総務経済委員会	19日 中東遠立公域施設組合議会定例会	15日 中東遠立公域施設組合議会定例会
	20日 議会運営委員会	7日 総務経済委員会	20日 駿遠園管理組合議会定例会	21日 議会運営委員会
	21日 議会運営委員会	6日 総務経済委員会	21日 文教厚生委員会	22日 議会運営委員会
	22日 議会運営委員会	5日 総務経済委員会	22日 文教厚生委員会	23日 議会運営委員会
	23日 議会運営委員会	4日 総務経済委員会	23日 文教厚生委員会	24日 議会運営委員会
	24日 議会運営委員会	3日 総務経済委員会	24日 文教厚生委員会	25日 議会運営委員会
	25日 議会運営委員会	2日 総務経済委員会	25日 文教厚生委員会	26日 議会運営委員会
	26日 議会運営委員会	1日 総務経済委員会	26日 文教厚生委員会	27日 議会運営委員会
	27日 議会運営委員会		27日 文教厚生委員会	28日 議会運営委員会
	28日 議会運営委員会		28日 文教厚生委員会	29日 議会運営委員会
	29日 議会運営委員会		29日 文教厚生委員会	30日 議会運営委員会

議会の動き